

柳条湖事件から盧溝橋事件へ

(<http://jugyo-jh.com/nihonsi/>)

はじめに～司馬遼太郎がかけなかった時代

- ①柳条湖事件 1931(昭和6)年9月18日
満州事変＝中国との間の連続した戦争(十五年戦争)が始まる
- ②日本の失敗の原因は
1)中国への無理解 2)帝国主義 3)日本のあり方

I, 中国におけるナショナリズムの広がり

①近代中国の課題

- 1)不平等条約(治外法権・関税自主権・外国人租界・最恵国待遇)
- 2)列強による租借地・鉄道・鉱山などの利権、勢力圏などの回収
- 3)近代的な統一国家建設＝中央集権化・立憲政体・「国民」形成

②列強とナショナリズム

- 1)「門戸開放・勢力均衡・主権尊重」を主張＝アメリカ
- 2)既得権益の維持と列強間の協調重視＝イギリス・フランス
- 3)既得権益の堅持・拡大＝日本
- 4)中国ナショナリズムと結び自国防衛・社会主義化＝ソ連
→列強間の利害調整＝国際協調が必要

③中国ナショナリズムの形成＝日清戦争後

- 1)「中国」の発見、利権回収運動、民営鉄道
- 2)1905 立憲的改革の進展(科挙廃止・中央集権化など)
- ④1)1911年辛亥革命＝地方勢力による清からの離脱＋革命派との結合
→袁世凱政権を経て、地方軍事政権「軍閥」割拠へ
- 2)民族産業の「黄金時代」…民族資本の台頭・中国版「大正デモクラシー」
→新文化運動…自我の確立と個性の解放をもとめる
- 3)日本による二十一か条要求→排日運動の発生
- ⑤1)1919年五四運動＝ベルサイユ条約(⇒日本への利権譲渡)反対運動
→ナショナリズム運動への民衆の参加・全中国的規模に発展
- 2)大衆政党としての中国国民党成立・1921年中国共産党成立(ソ連・コミンテルンの強い影響)
→第一次国共合作→国民党に、共産党員が入党
- 3)1925年五三〇事件…労働者を中心の反帝国主義運動→共産党の影響・列強との対立
- ⑥1)1926年 北伐(国民革命)の開始、国民党軍(+共産党)による中国統一+利権回収運動
→強引な租界回収などをすすめる＝イギリスなどとの対立激化(南京事件など)
- 2)1926年上海クーデタ…国民党による共産党を排除・弾圧(国共分裂)→国共内戦(～1936)
→列強との関係改善、各地の地方軍事勢力の国民党軍への参加
- 3)日本の妨害(山東出兵)を排除し、1928,6北京入城
- 4)張学良の改旗易幟→国民党の支配は東北(「満州」)にも及ぶ
- ⑦国民政府(1927～37)＝蒋介石ら
1)近代統一国家の実現＝条約改正・幣制改革・軍制改革など
2)「二つの内戦」＝対共産党、軍閥や反蒋介石派

II, 「新外交」と中国政策～満蒙利権確保という前提

- ①満蒙利権…1)関東州の租借、2)満鉄の経営権・駐兵権、並行線禁止
- ②中国ナショナリズムやアメリカ資本と対立(⇒日露協商)
→権益回復運動、並行線建設、排日運動、アメリカ資本の拒否
→対中貿易拡大、排日運動(日貨排斥・反日ストなど)排除
→強力な統一国家成立を望まない＝分裂状態継続を望む勢力の存在
- ③1915「対華二十一か条要求」…懸案事項を軍力で背景に押しつける
基本は「満州」の利権の確保＝租借権・経営権の延長が中心
→中国ナショナリズムの高揚、アメリカの反発、英仏の不快感
中国(北京)政府への影響力拡大(西原借款)を図る。
「石井＝ランシング協定」…アメリカとの妥協＝「特殊権益」と「門戸開放」原則の相互承認

関係年表

- 1927年永田ら二葉会結成
- 1931年9月18日柳条湖事件
→満州事変発生
(十五年戦争の開始)
- 1933年塘沽停戦協定
国際連盟脱退
- 1935年華北分離工作本格化
- 1937年7月7日盧溝橋事件
日中全面戦争へ
- 1941年12月8日
アジア太平洋戦争開戦
→対米英・対世界戦争
- 1945年8月15日 敗戦
五十年戦争(～日清戦争)
十五年戦争・日中戦争、
アジア太平洋戦争の敗戦



蒋介石

- ④国際協調外交と対中不干涉政策…原・高橋内閣～幣原外交
- 1) 「新外交」＝国際協調(国際連盟)による集団的安全保障体制構築
 - 2) ワシントン会議(1922)＝海軍縮小と、アジア太平洋の国際協調・九カ国条約…「門戸開放」の原則による国際協調体制実現
→列強の権益も保障＝列強の共通利害を守る側面をもつ
 - 3) 幣原協調外交…国際協調・対中内政不干涉と、
「満蒙」特殊権益・在華紡など利権保持をめざすが、
 - ⑤中国ナショナリズムの高まり＝ワシントン体制とも抵触
・五三〇事件、北伐期における租界回収運動(南京事件など)
→列強との対立→上海反共クーデタ＝米英との調整成功
 - ⑥田中義一内閣＝欧米協調と、対中積極外交への転換
中国とくに「満蒙」における日本の権益保護を優先(「東方会議」)
→北伐妨害(山東出兵⇒済南事件)、張作霖爆殺事件
 - ⑦浜口内閣、幣原外交復活＝対中関係改善、昭和恐慌の発生

「新外交」＝国際協調

- ①力の均衡によって維持される平和
→人類共同の福祉を主眼とした平和の実現
- ②一部列強による一時的な現状維持
→正義と民族自決にもとづく国際社会創出
- ③「戦争違法化」の定着
パリ講和会議(1919)
⇒パリ不戦条約(1927)

Ⅲ、満蒙領有論の発生～「一夕会」

- ①1921年永田鉄山ら…長州閥打破、国家総動員体制整備をめざす
- ②二葉会・木曜会の結成…陸軍中央の中堅幕僚ら→1929一夕会結成に
→満蒙領有論、軍による国政への積極的介入方針を主張
- ③石原莞爾「世界最終戦争」論＝日米による最新兵器により実施準備のため、資源豊富な満蒙、シベリア・中国を支配下に
→1928/10関東軍作戦参謀に、関東軍で実行に向けて工作

④満州事変直前の陸軍省・参謀本部

- 1) 首脳部…政党内閣と親しい主流派＝宇垣派が独占
- 2) 省部内の実務ポスト…反宇垣派＝一夕会の勢力が浸透
七課長会議(方針案検討提起)のうち5人が一夕会
- 3) 関東軍…参謀：石原莞爾(作戦)板垣征四郎(高級)＝満蒙領有準備・計画
→中央の一夕会グループと連絡を取り合う

⑤満州＝「東北」をめぐる摩擦の激化

- 1) 張学良政権への国民党の影響拡大…権益回復運動活発化、並行線建設など、「満鉄」の営業不振
- 2) 万宝山事件(朝鮮人入植者と中国側の衝突)→朝鮮での華僑の大量殺害事件⇔中国側の反発
- 3) 中村大尉事件…日本人スパイの殺害事件
- 4) 関東軍・陸軍中央、政府部内でも軍事力行使を求める発言
- 5) 張学良軍主力北京に⇒残留部隊には自重を命じる

Ⅳ、柳条湖事件と満州事変の開始

- ①1931(昭和6)年9月18日柳条湖事件発生
→関東軍…自作自演の満鉄爆破を張学良軍の攻撃として「自衛措置」を発動→張学良軍を攻撃

- ②マスコミの過熱報道と戦争熱の高まり 軍部の発表をそのまま報道
→戦争応援と中国への憎悪煽動 1)国民は1945年まで真実をしらされないまま、中国側の仕業と信じ込まされる
2)軍部・右翼による新聞攻撃…大阪朝日の「転向」

③不拡大方針はなぜ達成できなかったのか

- 1) 関東軍…天皇に直属、実兵力は合計8800人で権益防衛的→戦争継続には増援部隊が必要
→なし崩し的に戦線を拡大、奉天の防衛を手薄にも
- 2) 内閣…関東軍の工作と疑い不拡大方針をとり、軍の増援・経費支出に難色、撤兵要請
- 3) 軍首脳部(宇垣派)…増援を求めつつ、政府の不拡大方針に従い関東軍の自重をもとめる
- 4) 軍幕僚層(一夕会が多数)…関東軍と結び作戦計画を立案→首脳部へ圧力をかける



石原莞爾

満蒙領有化論

「帝国自存のため、満蒙に完全な政治的勢力を確立するを要す。これがため国軍の戦争準備は対露戦争を主体にし、対支戦争は大なる顧慮を要せず。ただし、本戦争の場合において、米国の参加を顧慮し、守勢的準備を必要とす」(第5回木曜会)



柳条湖事件

- ④朝鮮軍の「独断越境」＝「国境」を越えた軍事行動＝死刑相当
- 1) 軍中央による追認と圧力。中央は辞職をも覚悟する。(小林)
 - 2) 若槻「出たものは仕方がない」として経費支出、天皇も不干渉の徹底を条件に事後承認
 - 3) 「なぜ出たものは仕方がない」なのか？
→「手段は違うが考えは分かる」という思いも



- ⑤不拡大方針の破綻＝関東軍の北部チチハル、西部錦州の進撃をめぐるやりとり
- 1) 関東軍…満蒙領有論から「満洲国」建国へ方針転換、「満蒙」全土の支配を図る
 - 2) 内閣＝国際非難を背景に、不拡大線を設定し北部・西部への作戦拡大阻止を図る
 - 3) 参謀本部は統帥権発動、内閣と連携し関東軍の動きを止める
「内閣と参謀本部は、戦果の華北への拡大も封じ込めることに成功」(小林道彦)
 - 4) 内閣と参謀本部の連携の事実を米國務長官が暴露→「統帥権干犯」との非難殺到
 - 5) 若槻内閣(南陸相)の崩壊→犬養内閣(荒木陸相)成立に、参謀本部の人事異動(真崎次長に)

V、「満洲国」建国と五一五事件

- ①犬養毅政友会内閣…軍部を抑えつつ事態の早急な解決を図る(内部に森恪ら強硬派を抱える)
→自衛行為としての満州事変は承認しつつ、「満洲国」建国には難色、直接交渉による妥協検討
- ②荒木・真崎体制の成立…一夕会による陸軍中央の支配に組織的な政治介入＝政党政治否定・総力戦体制樹立へ、国際協調の軽視、世界戦略重視
- ③満蒙領有論から「満洲国」建国へ
関東軍による「自衛措置」論の破綻→満州人の「民族自決」行使(＝「満洲国」建国)と強弁
- ④「満洲国」のタテマエと実際
 - 1) 「民族自決」の実行＝「五族協和」実現
 - 2) 実際は日本の傀儡国家…日本人による「次官会議」がすべてを決定、中国側には権限はない



- ⑤第一次上海事変の発生(1932/1～3月)…軍部による謀略がきっかけ、激しい戦闘に
- ⑥五一五事件…クーデタ事件・犬養首相暗殺される＝政党内閣終焉
- ⑦斎藤実挙国一致内閣の成立→日満議定書の調印＝「満洲国」承認
- ⑧塘沽(タンクー)停戦協定(1933/5)…「満州事変」の終結
華北に進出した日本軍と中国現地軍との間で締結、河北省に非武装地帯を設定
中国側は日本の満州支配＝「満洲国」を黙認⇒以後、日中間は小康状態に(廣田「和協」外交)



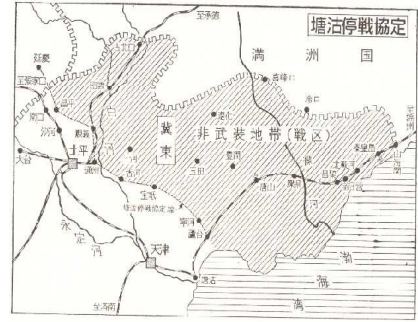
VI、国際連盟脱退と抗日民族統一戦線の成立

- ①蒋介石による「安内攘外」政策＝国内の安定を先行
 - ・国内の反対勢力の存在(・共産党勢力・国民党内の反蒋介石派)⇒内戦に力を削がれていた
 - ・他の国々と連携しつつ、国内の改革＝国内統一を重視(とくに幣制改革)
→国際世論で日本を包囲する＝国際連盟に提訴
- ②国際連盟
 - …「腰の引けた」英仏など大国(ソ連)と、強国な「小国」およびアメリカ
 - 妥協としてのリットン現地調査団(1931/1～7)⇒関東軍の「満洲国」建国宣言
- ③「リットン調査団」報告…日本の侵略を認めつつ、日本に宥和的内容(背景にイギリスの姿勢)
 - 日本の国際連盟脱退…報告書にもとづく勧告案採択(42:1)を不満とする
 - 背景：関東軍による熱河省侵攻を理由とした経済制裁をさけるため？
 - 軍縮条約からの撤退＝際限のない軍拡に



④華北分離工作の本格化(1935～)…国民政府(蒋介石)による国家統一の進行(幣制改革など)を嫌う
→傀儡政権(冀東防共政府・徳王政府など)の樹立

⑤抗日運動の本格化→「安内攘外」政策のゆきづまり
事変下の日本製品ボイコット運動高揚など←蒋介石政権、日本に配慮して抑制的対応
中国共産党…「抗日抗日民族統一戦線の樹立」方針重視に(八一宣言・陝西省への移動)
各地で救国戦線の成立⇒1936/6全国各界救国連合会結成⇒蒋介石の対日妥協政策を批判



⑥西安事件(1936/12)…蒋介石を張学良ら国民党軍司令官が拘束
共産党側と「内戦停止・一致抗日」で一致⇒1937/9第二次国共合作の成立へ

VI, ファシズム化の進展

①国民はほんとうに軍国主義を支持していたのか?

1936年以降の総選挙での民政党の大勝、無産政党の議席増⇒好戦的な風潮への疑問も
⇒軍部と抵抗できない政府へのいらだち?

②二二六事件(1936)…陸軍皇道派のクーデタ事件⇒天皇の命令により鎮圧、首謀者の多くは銃殺に

③政治の軍部への屈服=カウンタークーデタのなかでの広田内閣成立

陸軍による大臣候補のパーシ・軍部大臣現役武官制復活・大軍拡の実施・日独防共協定締結
「国策の基準」決定…北進論(対ソ戦略)と南進論(対米戦略)の並立
「中国北部を日本の影響下の「特殊地域」に、中国全土も日本に依存した地域」に

④宇垣内閣構想の挫折…陸軍穏健派の宇垣一成を、陸軍が軍部大臣現役武官制を用いて挫折させる
陸軍の支持が得られない内閣は認められない事態に

⑤林銑十郎内閣→近衛文麿内閣へ

VII, おわりに～盧溝橋事件の発生

①1937(昭和12)年7月7日、盧溝橋事件発生=日本軍演習中の偶発的な事件

→これをきっかけに日中全面戦争が発生

②なぜ「支那事変」なのか ※事変とは…「宣戦布告をしていない国際紛争」=戦争ではない

1)日中戦争の実像=人類史上3番目の大量の死者をだした戦争
日露戦争最大動員時100万人を7年間にわたって展開

五年間の死者30万人/日露10万人。軍事費は日露戦争の14倍

2)日中戦争を小さく見せたいとの思い

→「日本は米英に負けたのであって中国に負けたのではない」

3)戦争としての「大義」のなさ

→「暴支膺懲」では通用しない

4)国際法とくにアメリカ中立法を警戒⇒米英に依存し戦争する現実

5)大義も不明確なのに国民に大きな負担

…国民の中のストレスを蓄積

③司馬遼太郎が書きたくなかった現実



日中戦争要図

<参考文献>

江口圭一「二つの大戦」「十五年戦争小史」「十五年戦争の開幕」、藤原彰「日中全面戦争」

山室信一「キメラ～満洲国の肖像」、加藤陽子「満州事変から日中戦争へ」

伊香俊哉「満州事変から日中全面戦争へ」、坂野潤治「帝国と立憲」

川田稔「昭和陸軍全史1」「昭和陸軍全史2」、小林道彦「近代日本と軍部」

石川禎浩「革命とナショナリズム」、川島真「近代国家への模索」、小野寺史郎「中国ナショナリズム」